

經濟水道委員會

說明資料

令和 2 年 3 月 2 日
市民經濟局

千種区役所改築基本計画の策定等

(1) 建設費

制振構造	免震構造
約125億円	約139億円

注1 賃貸住宅部分を含む建物全体の建設費

2 金額は、独立行政法人都市再生機構中部支社による想定額であり、区役所等庁舎として個別に必要な設備費等を含まない

(2) 竣工時期の目標

令和9年度

(3) 区役所に必要とされる耐震安全性

構造体の耐震安全性の目標	重要度係数	大地震時の変形制限係数
大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の確保に加えて十分な機能確保が図られる。	1.5	1/200

注1 「市設建築物総合耐震設計基準」による

2 大地震時の変形制限係数は、鉄筋コンクリート造の場合

構造体の耐震安全性の目標	大地震時の 変形制限係数
大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の確保に加えて十分な機能確保が図られること	1/200

注1 市設建築物総合耐震設計基準による

2 大地震時の変形制限係数は、鉄筋コンクリート造の場合

